

平成19年12月期 決算短信



平成20年 2月29日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 上場取引所 JSDAQ
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)高橋 武治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)影山 信博 TEL (03)3271-1711
 定時株主総会開催予定日 平成20年 3月28日 配当支払開始予定日 平成20年 3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年12月期	百万円 8,594 △34.1	百万円 172 121.7	百万円 71 △58.5	百万円 306 —
18年12月期	13,032 20.6	77 —	172 —	△1,455 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
19年12月期	円 34 95	円 —	% 5.0	% 0.5	% 2.0
18年12月期	△165 93	—	△21.1	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一千万円 18年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年12月期	百万円 14,929	百万円 6,287	% 42.1	円 716 72
18年12月期	15,301	6,086	39.8	693 81

(参考) 自己資本 19年12月期 6,287百万円 18年12月期 6,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年12月期	百万円 792	百万円 △283	百万円 △291	百万円 800
18年12月期	△365	△769	1,106	582

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 —	円 10 00	円 10 00	百万円 87	% —	% 1.3
19年12月期	—	10 00	10 00	87	28.6	1.4
20年12月期(予想)	—	10 00	10 00	—	27.4	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1月 1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 4,500 21.6	百万円 10 —	百万円 0 —	百万円 △65 —	円 △7 41
通期	12,100 40.8	430 149.7	400 458.9	320 4.4	36 48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社スパジオ(株式会社エスピ一から社名変更)）

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 9,553,011株 18年12月期 9,553,011株

② 期末自己株式数 19年12月期 780,086株 18年12月期 779,686株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年 1月 1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期	5,553 △23.3	364 9.5	367 △31.0	242 —
18年12月期	7,244 5.7	332 —	532 —	△1,470 —

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	27 69	—
18年12月期	△167 70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	13,067	6,263	47.9	713 96
18年12月期	13,280	6,126	46.1	698 30

(参考) 自己資本 19年12月期 6,263百万円 18年12月期 6,126百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年 1月 1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,900 19.4	65 10.8	95 48.7	30 △76.7	3 42
通期	6,500 17.1	180 △50.6	220 △40.2	220 △9.4	25 08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、総じて内外需要が底堅く、依然好調を持続してきました。主役は「輸出」と「設備投資」であり、輸出拡大・企業収益の上昇・設備投資の活発化とうまく機能して最長景気を記録しています。しかし、年の後半にはサブプライム問題、原油高、改正建築基準法による住宅への影響等、今後に懸念を招く要因が生じてきました。

このような状況の下、建築業界におきましては、歳出削減による官公庁工事の縮減が続いていますが、設備投資が好調な民間工事は順調に推移しています。主力のPCカーテンウォール事業は、首都圏を中心として引き続き都市再開発建て替え需要が旺盛な上、新製品のアーキテクチュラルコンクリート（色付きコンクリート）PC版が好評で受注拡大を図っています。タカハシテクノの建築事業では、不動産の活用事業等の事業範囲の拡大を進めてきました。一方システム収納家具事業は、価格競争の激化等の厳しい業界動向に対して機動性を高め、スピーディーな対応を図るため、平成19年5月に東京地区事業を吸収分割により新会社に承継しました。

この結果、建設事業の売上高は81億25百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。また、その他の事業のタラソテラピー事業等につきましては、平成18年8月横浜にオープンしたアーバン型施設の知名度向上に努め集客増加を図りましたが、売上高は4億72百万円（前連結会計年度比33.6%減）となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高85億94百万円（前連結会計年度比34.1%減）、経常利益71百万円（前連結会計年度比58.5%減）、当期純利益3億6百万円（前連結会計年度は当期純損失14億55百万円）となりました。

なお、受注高は114億87百万円（前連結会計年度比9.9%減）であり、受注残高は151億93百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

②次期の見通し

建設業界は今後の官公庁工事削減の厳しい状況が続くものと予想されますが、近年顧客から好評を得ているアーキテクチュラルコンクリート（色付きコンクリート）PC版の販売強化を図っていく所存であります。

次期業績見通しと致しましては、売上高121億円、営業利益4億30百万円、経常利益4億円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に売上債権の減少額19億37百万円と仕入債務の減少額7億68百万円により7億92百万円の資金増加（前連結会計年度は3億65百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出5億74百万円及び投資有価証券の売却による収入2億28百万円により2億83百万円の資金減少（前連結会計年度は7億69百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の純減少額2億63百万円により2億91百万円の資金減少（前連結会計年度は11億6百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	53.2	56.8	54.2	39.8	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	19.9	25.3	20.1	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	3.6	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	18.8	—	—	18.1

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(建設事業)

①受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タラソテラピー事業)

①収益構造

タラソテラピー施設運営における収益構造は、集客力に連動しており、集客がすすまない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

②重大事故の発生

当施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報管理

個人情報の管理には十分に留意しておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社7社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計11社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社㈱スパジオ及び㈱スパジオデュエはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、㈱タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社㈱ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

上記のうち㈱スパジオデュエは旧社名㈱スパジオが平成19年5月2日に商号変更したものであります。

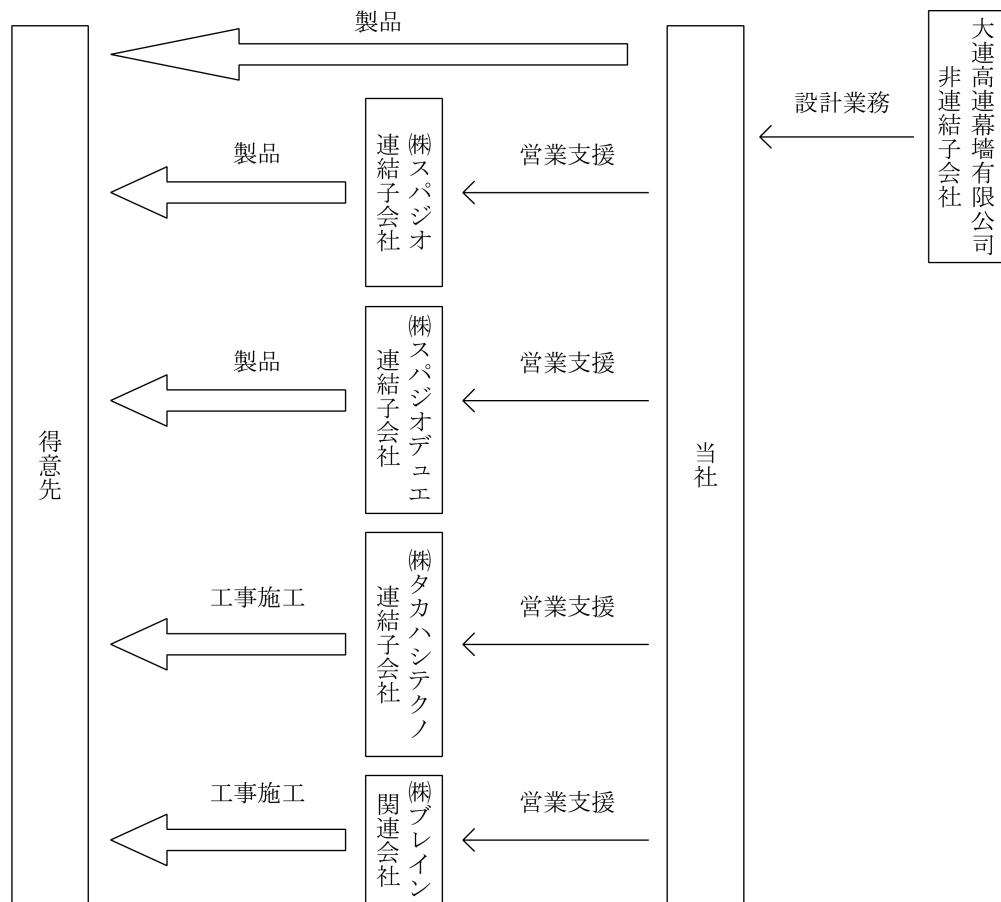
㈱スパジオは、平成19年3月15日に㈱エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名㈱スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸收分割により承継し、同日付で㈱スパジオに商号変更したものであります。

その他の事業

連結子会社㈱タラソシステムジャパンは、南房総でタラソテラピーセンター(海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設)の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソテラピー事業採用のコンサルティング営業を行っており、㈱TAWは横浜市で都市型タラソテラピー施設を運営しております。

また、非連結子会社の㈱アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン (株)TAW
非連結子会社	(株)アシェル
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・タラソテラピー・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、タラソテラピー事業への進出、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界は今後も厳しい状況が続き、ゼネコン各社は官公庁工事の削減の中、設備投資が好調な民間工事を積極的に受注していますが、競争激化の上、資材と労務費の上昇で利益率が低下しています。

このような事業環境のなか、主力のPCカーテンウォール事業は、「よい品、安く、安全に」をモットーに、顧客の信頼を得、より一層のシェアの拡大を図るとともに、付加価値の高いアキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)PC版の拡販に注力していく所存であります。

タカハシテクノは事業領域の拡大に伴い、専門性の高い人材が必要とされてきていますので、その獲得と育成に全力を擧げる所存であります。

その他事業のタラソテラピー事業につきましては、低迷する集客を増加させるべくPR、広報活動に対し人、金を今まで以上に注ぎ込み認知度アップに取り組んでいく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※4	687,033		905,463		218,430
受取手形・完成工事未収入金等	※7	4,051,565		2,114,282		△1,937,283
未成工事支出金		2,370,528		3,145,170		774,641
その他たな卸資産		164,867		139,742		△25,124
繰延税金資産		22,229		18,574		△3,654
その他		238,943		234,340		△4,602
貸倒引当金		△14,169		△4,774		9,394
流動資産合計		7,520,998	49.2	6,552,799	43.9	△968,198
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物・構築物		3,494,104		4,142,370		
減価償却累計額		△2,520,800	973,304	△2,640,435	1,501,934	528,630
機械・運搬具・工具器具備品		1,212,276		1,233,367		
減価償却累計額		△1,014,758	197,518	△1,020,071	213,295	15,777
土地	※4	2,464,947		2,268,622		△196,325
建設仮勘定		19,247		1,000		△18,247
有形固定資産合計		3,655,019		3,984,852		329,833
(2) 無形固定資産		111,157		176,344		65,186
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券		712,061		459,987		△252,073
投資不動産	※4	907,107		972,342		65,235
保険積立金		929,104		942,978		13,874
繰延税金資産		287,362		601,398		314,035
その他	※3 ※5	1,292,791		1,332,493		39,702
貸倒引当金		△114,012		△94,072		19,940
投資その他の資産合計		4,014,413		4,215,128		200,715
固定資産合計		7,780,590	50.8	8,376,325	56.1	595,735
資産合計		15,301,588	100	14,929,125	100	△372,462

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※7	2,313,951		1,545,342		△768,608
短期借入金	※4	1,873,180		1,634,980		△238,200
一年内償還予定社債		2,010,000		595,000		△1,415,000
未払法人税等		28,609		56,764		28,154
未成工事受入金		836,851		1,075,771		238,920
完成工事補償引当金		6,160		24,890		18,730
賞与引当金		16,256		17,104		848
役員賞与引当金		—		15,000		15,000
工事損失引当金		41,200		8,500		△32,700
その他		329,116		387,597		58,480
流動負債合計		7,455,325	48.7	5,360,950	35.9	△2,094,375
II 固定負債						
社債		865,000		2,197,500		1,332,500
長期借入金	※4	46,980		22,000		△24,980
役員退職慰労引当金		258,328		282,522		24,193
その他		588,968		778,393		189,425
固定負債合計		1,759,277	11.5	3,280,416	22.0	1,521,139
負債合計		9,214,602	60.2	8,641,366	57.9	△573,236
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,542,968	29.7	4,542,968	30.4	—
2 資本剰余金		3,227,086	21.1	1,668,856	11.2	△1,558,229
3 利益剰余金		△1,509,900	△9.9	267,188	1.8	1,777,089
4 自己株式		△194,554	△1.3	△194,655	△1.3	△100
株主資本合計		6,065,599	39.6	6,284,357	42.1	218,758
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		21,386	0.2	3,401	0.0	△17,985
評価・換算差額等合計		21,386	0.2	3,401	0.0	△17,985
純資産合計		6,086,985	39.8	6,287,759	42.1	200,773
負債純資産合計		15,301,588	100	14,929,125	100	△372,462

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			13,032,849	100	8,594,411	100		△4,438,438	
完成工事高			11,362,124	87.2	6,856,922	79.8		△4,505,202	
II 売上原価			1,670,725	12.8	1,737,489	20.2		66,763	
完成工事原価			1,593,033	12.2	1,565,275	18.2		△27,758	
売上総利益			77,691	0.6	172,213	2.0		94,522	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		22,530		15,699			△6,831	
営業利益			103,534		38,363			△65,171	
IV 営業外収益			36,581		61,630			25,048	
受取利息配当金			7,152		789			△6,362	
投資有価証券売却益			87,002	256,802	87,123	203,606	2.4	120	△53,196
V 営業外費用			14,597		30,961			16,364	
支払利息			20,641		25,476			4,834	
社債利息			4,774		52,780			48,006	
社債発行費用			386		—			△386	
投資有価証券売却損			19,306		20,771			1,464	
デリバティブ評価損			23,819		21,291			△2,528	
社債保証料			21,117		50,734			29,616	
賃貸資産費用			57,562	162,205	102,236	304,251	3.6	44,673	142,046
雑支出						71,568	0.8		△100,720
経常利益			172,288	1.3					

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	
VI 特別利益		—	—	4,889	—	4,889	
投資不動産売却益		—	—	8,192	13,082	8,192	13,082
貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	6,764	11.6	4,730	—	△2,034	
減損損失	※5	1,431,766	△10.3	18,226	—	△1,413,540	
たな卸資産評価損	※4	72,255	0.9	22,956	0.3	△72,255	△1,487,830
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		12,602	0.0	61,694	0.7	40,537	1,400,193
法人税、住民税及び 事業税		104,935	△11.2	53,139	—	△402,973	△362,435
法人税等調整額		117,538	—	△298,037	△2.9	—	△1,000
少数株主損失		1,000	—	△244,897	3.6	—	1,761,628
当期純利益 (△当期純損失)		△1,455,036	—	306,592	—	—	—
		—	—	—	—	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	4,241,694	△982,167	△195,853	7,606,642
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△927,302	927,302		—
剰余金の配当		△87,650			△87,650
当期純損失			△1,455,036		△1,455,036
自己株式の取得				△1,932	△1,932
自己株式の処分		344		3,231	3,575
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,014,608	△527,733	1,298	△1,541,043
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	△1,509,900	△194,554	6,065,599

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	118,155	7,724,797
連結会計年度中の変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		—
剰余金の配当		△87,650
当期純損失		△1,455,036
自己株式の取得		△1,932
自己株式の処分		3,575
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△96,768	△96,768
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△96,768	△1,637,812
平成18年12月31日残高(千円)	21,386	6,086,985

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	△1,509,900	△194,554	6,065,599
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,470,496	1,470,496		—
剰余金の配当		△87,733			△87,733
当期純利益			306,592		306,592
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,558,229	1,777,089	△100	218,758
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	267,188	△194,655	6,284,357

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	21,386	6,086,985
連結会計年度中の変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		—
剰余金の配当		△87,733
当期純利益		306,592
自己株式の取得		△100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,985	△17,985
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,985	200,773
平成19年12月31日残高(千円)	3,401	6,287,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		△1,338,498	61,694	1,400,193
減価償却費		237,138	170,444	△66,694
減損損失		1,431,766	18,226	△1,413,540
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		7,172	△27,684	△34,857
投資有価証券評価損		8,831	23,243	14,411
デリバティブ評価損		19,306	20,771	1,464
固定資産除却損		6,764	4,730	△2,034
役員退職慰労引当金の増加額		24,595	24,193	△401
完成工事補償引当金の増加額		3,620	18,730	15,110
工事損失引当金の減少額		△15,400	△32,700	△17,300
賞与引当金の増加額		2,142	848	△1,294
役員賞与引当金の増加額		—	15,000	15,000
受取利息及び受取配当金		△22,530	△15,699	6,831
投資有価証券売却益		△103,534	△38,363	65,171
為替差益		△8,454	—	8,454
支払利息		14,597	30,961	16,364
社債利息		20,641	25,476	4,834
投資有価証券売却損		386	—	△386
売上債権の増加(△)・減少額		△1,770,797	1,937,283	3,708,081
未成工事支出金の増加(△)・減少額		304,849	△774,641	△1,079,490
その他たな卸資産の減少額		83,327	25,124	△58,203
保険積立金の増加額		△26,583	△13,874	12,708
その他資産の増加額		△220,956	△61,452	159,504
仕入債務の増加・減少(△)額		551,012	△768,608	△1,319,621
未成工事受入金の増加額		267,393	238,920	△28,473
その他負債の増加・減少(△)額		184,699	△33,598	△218,297
その他		—	△3,487	△3,487
小計		△338,511	845,537	1,184,049
利息及び配当金の受取額		19,744	17,902	△1,842
利息の支払額		△36,065	△56,482	△20,417
法人税等の支払額		△10,423	△13,985	△3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		△365,254	792,972	1,158,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20,000	—	20,000
定期預金の払戻による収入		20,000	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△403,383	△574,130	△170,746
有形固定資産の売却による収入		21,113	—	△21,113
無形固定資産の取得による支出		△9,205	△72,070	△62,865
投資有価証券の取得による支出		△232,545	△92,381	140,163
投資有価証券の売却による収入		319,986	228,015	△91,971
投資有価証券の償還による収入		—	100,000	100,000
関係会社株式の取得による支出		△6,010	—	6,010
関係会社株式の売却による収入		7,000	—	△7,000
貸付による支出		△27,300	△601,300	△574,000
貸付金の回収による収入		6,716	606,102	599,386
出資金の払込による支出		—	△7,809	△7,809
投資不動産の取得による支出		△449,523	—	449,523
投資不動産の売却による収入		—	126,350	126,350
会員権の減少による収入		3,520	3,750	230
その他		—	428	428
投資活動によるキャッシュ・フロー		△769,632	△283,044	486,587

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少(△)額		1,500,000	△90,000	△1,590,000
長期借入れによる収入		100,000	—	△100,000
長期借入金の返済による支出		△173,280	△173,180	100
社債の発行による収入		300,000	1,950,000	1,650,000
社債の償還による支出		△500,000	△2,032,500	△1,532,500
割賦債務の返済による支出		△35,532	△85,276	△49,744
建設協力金の受入による収入		—	228,384	228,384
建設協力金の返済による支出		—	△522	△522
自己株式の取得による支出		△1,932	△100	1,831
自己株式処分による収入		3,575	—	△3,575
配当金の支払額		△87,200	△88,050	△850
少数株主からの払込みによる収入		1,000	—	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,106,630	△291,246	△1,397,876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,454	△251	△8,705
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△19,802	218,430	238,232
VI 現金及び現金同等物の期首残高		601,835	582,033	△19,802
VII 現金及び現金同等物の期末残高		582,033	800,463	218,430

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>上記のうち、株式会社TAWは、平成18年4月14日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えましたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社</p> <p>株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>上記のうち、株式会社スパジオデュエは、旧社名株式会社スパジオが平成19年5月2日に社名変更したものであります。</p> <p>株式会社スパジオは、平成19年3月15日に株式会社エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で株式会社スパジオに商号変更したものであり、当連結会計年度より連結の範囲に加えましたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称</p> <p>非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称</p> <p>非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法 デリバティブ取引…時価法 たな卸資産 未成工事支出金…個別法による 原価法 材料…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社 2社については定率法。 ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は定額法。その他連結子 会社2社については定額 法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…支出時に全額費用 として処理してお ります。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ取引…同左 たな卸資産 未成工事支出金…同左</p> <p>材料…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社 3社については定率法。 ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は定額法。その他連結子 会社2社については定額 法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結 会計年度から平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…同左</p>	建物・構築物	15年～47年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年
建物・構築物	15年～47年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年									
建物・構築物	15年～47年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>————</p> <p>(6) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…同左</p> <p>(2) 工事損失引当金…同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金…同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(8) 投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(8) 投資損失引当金…同左</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項		
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,086,985千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」(前連結会計年度468,676千円)については、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	_____

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 受取手形割引高	239,314千円	1 受取手形割引高	121,426千円
2 受取手形裏書譲渡高	85,185千円	2 受取手形裏書譲渡高	50,049千円
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記		※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
その他(関係会社株式)	6,000千円	その他(関係会社株式)	6,000千円
その他(関係会社出資金)	36,660千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円
※4 下記の資産について、長期借入金34,480千円、短期借入金823,180千円の担保に供しております。		※4 下記の資産について、長期借入金22,000千円、短期借入金1,462,480千円の担保に供しております。	
現金預金	60,000千円	現金預金	60,000千円
土地	55,670	土地	55,670
投資不動産	224,319	投資不動産	667,987
計	339,989千円	計	783,657千円
なお、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。			
※5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。		※5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。	
6 コミットメントライン契約			
コミットメントライン			
契約の総額	1,150,000千円		
借入実行残高	800,000		
借入未実行残高	350,000千円		
※7 当連結会計年度末日は金融機関の休日であります が、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。		※7 当連結会計年度末日は金融機関の休日であります が、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。			
支払手形	10,479千円	受取手形	18,374千円
		支払手形	2,496千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
従業員給料手当 564,679千円 賞与引当金繰入額 8,197 役員退職慰労引当金繰入額 24,595 減価償却費 77,441 雑費 214,435	従業員給料手当 597,300千円 賞与引当金繰入額 6,601 役員賞与引当金繰入額 15,000 役員退職慰労引当金繰入額 25,850 減価償却費 6,604 雑費 224,295																								
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,837千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,146千円であります。																								
※3 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 6,764千円	※3 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 4,730千円																								
※4 たな卸資産評価損 材 料 72,255千円																									
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td><td>タラソテラピー事業関連資産</td><td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>神奈川県</td><td>タラソテラピー事業関連資産</td><td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグレーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグレーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、タラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,431,766千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物・構築物1,158,677千円、機械・運搬具・工具器具備品40,582千円、土地204,459千円及びソフトウェア28,047千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.18%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td><td>タラソテラピー事業関連資産</td><td>機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>神奈川県</td><td>タラソテラピー事業関連資産</td><td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグレーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグレーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、主としてタラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,226千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物・構築物11,859千円、機械・運搬具・工具器具備品1,816千円及び無形固定資産(ソフトウェア等)4,549千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.36%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件
場所	用途	種類	件数																						
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア	1件																						
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件																						
場所	用途	種類	件数																						
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件																						
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	787,986	4,700	13,000	779,686

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	87,650	10.00	平成17年12月31日	平成18年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	779,686	400	—	780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係

現金預金 687,033千円	現金預金 905,463千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △105,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △105,000
現金及び現金同等物 <u>582,033千円</u>	現金及び現金同等物 <u>800,463千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,353,680	679,169	13,032,849	—	13,032,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,666	32,666	(32,666)	—
計	12,353,680	711,836	13,065,516	(32,666)	13,032,849
営業費用	11,991,330	1,000,207	12,991,537	(36,379)	12,955,158
営業利益 (△営業損失)	362,350	△288,371	73,978	3,712	77,691
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,732,316	539,117	12,271,433	3,030,154	15,301,588
減価償却費	150,655	78,456	229,112	(3,066)	226,045
資本的支出	289,058	589,543	878,601	—	878,601

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,072,921千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失1,431,766千円は全てその他の事業に係るものであります。

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,122,759	471,651	8,594,411	—	8,594,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254	1,166	3,420	(3,420)	—
計	8,125,013	472,817	8,597,831	(3,420)	8,594,411
営業費用	7,627,935	798,079	8,426,015	(3,818)	8,422,197
営業利益 (△営業損失)	497,077	△325,261	171,815	398	172,213
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,146,259	1,009,536	12,155,795	2,773,329	14,929,125
減価償却費	154,744	5,983	160,728	—	160,728
資本的支出	152,466	558,459	710,926	—	710,926

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,814,621千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失18,226千円は、主としてその他の事業に係るものであります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	243,571	120,552	123,018	機械及び装置	259,616	79,684	179,931
車輌及び運搬具	3,500	2,916	583	工具器具・備品	22,281	15,491	6,790
工具器具・備品	25,414	13,484	11,930	ソフトウェア	9,395	7,235	2,159
ソフトウェア	31,713	27,023	4,690	合計	291,293	102,411	188,882
合計	304,199	163,977	140,222				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		111,354千円		1年以内		32,979千円	
1年超		31,499千円		1年超		146,257千円	
合計		142,853千円		合計		179,236千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料		51,027千円		① 支払リース料		128,884千円	
② 減価償却費相当額		42,747千円		② 減価償却費相当額		40,140千円	
③ 支払利息相当額		6,231千円		③ 支払利息相当額		7,837千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	2 オペレーティング・リース取引 (借手側)						
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		3,192千円		1年以内		61,152千円	
1年超		11,024千円		1年超		1,099,412千円	
合計		14,216千円		合計		1,160,564千円	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有直接 (30.7)	兼任 2名	なし	(有)ティーケー興産の銀行借入金に対する土地の担保提供	800,000	土地	195,099

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (有)ティーケー興産の借入金は土地の購入のための借入金であり、当社は子会社㈱タカハシテクノの営業支援の一環として土地を担保提供しております。なお、当該借入金は取引金額欄に記載しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任 4名	なし	資金の貸付 不動産賃借	24,000 4,140	長期貸付金 未収収益	28,250 426

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれおりません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	有(有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有直接 (30.6)	兼任 2名	なし	不動産賃貸	6,355	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任 4名	営業支援	受取利息	496	長期貸付金 未収収益	27,500 457

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流動資産	工事損失引当金 賞与引当金 その他 小計 評価性引当額 繰延税金資産(流動) 合計	16,768千円 6,616千円 2,507千円 25,891千円 △3,662千円 22,229千円	完成工事補償引当金 賞与引当金 その他 小計 評価性引当額 繰延税金資産(流動) 合計	10,130千円 6,961千円 10,233千円 27,325千円 △8,750千円 18,574千円
固定資産	減損損失 繰越欠損金 役員退職慰労引当金 ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金 関係会社株式評価損 投資損失引当金 その他有価証券評価損 その他 小計 評価性引当額 繰延税金資産(固定) 合計	771,065千円 555,903千円 105,139千円 86,186千円 38,960千円 12,210千円 7,407千円 5,104千円 86,645千円 1,668,624千円 △1,318,301千円 350,322千円	減損損失 繰越欠損金 役員退職慰労引当金 ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金 関係会社株式評価損 その他有価証券評価損 投資損失引当金 その他 小計 評価性引当額 繰延税金資産(固定) 合計	680,437千円 751,722千円 114,986千円 71,025千円 36,703千円 12,210千円 9,906千円 7,407千円 4,928千円 1,689,327千円 △1,035,720千円 653,606千円
固定負債	前払年金費用 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債(固定)の合計 繰延税金資産(固定)の純額 繰延税金資産の純額	48,282千円 14,678千円 62,960千円 287,362千円 309,591千円	前払年金費用 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債(固定)の合計 繰延税金資産(固定)の純額 繰延税金資産の純額	49,874千円 2,334千円 52,209千円 601,397千円 619,972千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%	
評価性引当額等の影響額	△33.3%	評価性引当額等の影響額	△453.9%	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	△16.5%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.4%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.1%	
住民税均等割額	△0.8%	所得税額控除	△2.2%	
その他	0.9%	住民税均等割額	18.0%	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△8.8%	その他	△2.9%	
		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△397.0%	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	165,843	224,879	59,036
②その他	143,632	153,333	9,700
小計	309,475	378,212	68,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	155,555	128,353	△27,202
②その他	—	—	—
小計	155,555	128,353	△27,202
合計	465,030	506,565	41,534

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
319,986	103,534	386

3 時価評価されていない有価証券(平成18年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式 205,495千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	106,463	12,598	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	131,057	179,256	48,199
②その他	13,047	13,438	391
小計	144,104	192,695	48,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	170,981	135,273	△35,708
②その他	35,892	28,745	△7,147
小計	206,874	164,019	△42,855
合計	350,978	356,714	5,735

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
228,015	38,363	—

3 時価評価されていない有価証券(平成19年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式 103,273千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	18,373	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では商品スワップ取引、このほか債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額 又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に 係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引								
	売建								
	プット	千ドル 1,900	千ドル 1,600	△2,934	6,026	千ドル 1,600	千ドル 1,300	△2,988	4,732
	買建								
	コール	千ドル 950	千ドル 800	4,449	△580	千ドル 800	千ドル 650	4,146	△345
	合計	—	—	1,515	5,446	—	—	1,158	4,387

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(2) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	マルチコ-ラブル・ 日経平均連動型・ ユーロ円債	100,000	100,000	101,230	1,230	—	—	—	—
合計		100,000	100,000	101,230	1,230	—	—	—	—

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。

2 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取変動・支払固定	25,500	19,500	110,131	110,131	19,500	13,500	133,144	133,144
	受取固定・支払変動	25,500	19,500	△42,673	△42,673	19,500	13,500	△86,100	△86,100
合計		51,000	39,000	67,457	67,457	39,000	27,000	47,044	47,044

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日) 退職給付債務 △131,128千円 年金資産 249,758千円 前払年金費用 118,629千円 (注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日) 退職給付債務 △138,330千円 年金資産 260,872千円 前払年金費用 122,541千円 (注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 勤務費用 6,453千円 厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額 53,337千円 退職給付費用 59,791千円	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 勤務費用 29,146千円 厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額 49,767千円 退職給付費用 78,914千円
4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金) 複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,532,563千円であります。	4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金) 複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,818,806千円であります。
5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員48名、子会社取締役1名、子会社従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成15年5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定後	
期首(株)	217,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	13,000
失効(株)	8,000
未行使残(株)	196,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格(円)	275
行使時平均株価(円)	417
公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員47名、子会社取締役1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成15年5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定後	
期首(株)	196,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	4,000
未行使残(株)	192,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	693円81銭	716円72銭
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	△165円93銭	34円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)		
当期純利益(△当期純損失)(千円)	△1,455,036	306,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失)(千円)	△1,455,036	306,592
普通株式の期中平均株式数(株)	8,768,739	8,773,102
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	438,393		348,775		△89,618
受取手形		421,165		287,267		△133,897
完成工事未収入金		1,506,222		1,233,360		△272,861
未成工事支出金		1,626,328		2,135,334		509,006
材料貯蔵品		64,423		39,596		△24,827
短期貸付金	※3	504,785		402,526		△102,259
前払費用		38,123		39,938		1,815
繰延税金資産		22,229		18,574		△3,654
未収入金	※2	468,663		220,891		△247,771
その他		95,228		70,494		△24,734
貸倒引当金		△14,500		△6,570		7,930
流動資産合計		5,171,062	38.9	4,790,190	36.7	△380,872
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物		2,331,421		2,348,200		
減価償却累計額		△1,576,606	754,814	△1,631,814	716,386	△38,428
構築物		1,133,029		1,198,834		
減価償却累計額		△921,589	211,440	△951,557	247,277	35,836
機械装置		811,535		850,021		
減価償却累計額		△683,036	128,499	△695,310	154,711	26,212
車両運搬具		46,557		45,357		
減価償却累計額		△42,734	3,822	△42,190	3,166	△656
工具器具・備品		283,725		264,883		
減価償却累計額		△225,819	57,906	△217,560	47,323	△10,582
土地	※1	2,409,277		2,212,951		△196,325
建設仮勘定		19,247		1,000		△18,247
有形固定資産計		3,585,008		3,382,817		△202,191
(2) 無形固定資産						
借地権		97,297		97,297		—
ソフトウェア		4,490		4,257		△232
その他		6,153		6,153		—
無形固定資産計		107,941		107,708		△232

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券		706,605		456,754		△249,850
関係会社株式	※4	256,000		366,000		110,000
出資金		—		3,000		3,000
関係会社出資金		36,660		41,469		4,809
長期貸付金		1,993		200		△1,793
関係会社長期貸付金		4,671,750		5,191,000		519,250
長期性預金		250,000		250,000		—
破産債権、更生債権等		25,232		3,652		△21,580
投資不動産	※1	1,244,158		1,241,488		
減価償却累計額		△355,541		△287,145		65,725
保険積立金		888,616		954,342		13,874
差入保証金		926,315		940,189		7,876
会員権		550,645		558,521		
繰延税金資産		57,840		52,090		△5,750
繰延税金資産		290,735		602,801		312,065
その他		148,960		162,348		13,387
貸倒引当金		△4,395,142		△4,795,242		△400,100
投資その他の資産計		4,416,212		4,787,127		370,914
固定資産合計		8,109,162		8,277,653		168,490
資産合計		13,280,225		13,067,843		△212,381

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)			比較増減
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		623,944			463,384			△160,559
工事未払金		431,701			471,561			39,860
短期借入金	※1	1,700,000			1,610,000			△90,000
一年内返済予定	※1	173,180			24,980			△148,200
長期借入金								
一年内償還予定社債		2,010,000			595,000			△1,415,000
未払金		117,702			40,361			△77,340
未払法人税等		20,079			23,631			3,552
未払費用		56,679			60,286			3,607
未成工事受入金		569,698			653,333			83,634
預り金		4,894			5,756			862
前受収益		3,869			4,689			819
完成工事補償引当金		6,160			24,890			18,730
賞与引当金		10,457			11,322			865
役員賞与引当金		—			15,000			15,000
工事損失引当金		38,000			—			△38,000
設備等支払手形		15,598			7,691			△7,906
流動負債合計		5,781,964	43.6		4,011,888	30.7		△1,770,075
II 固定負債								
社債		865,000			2,197,500			1,332,500
長期借入金	※1	46,980			22,000			△24,980
役員退職慰労引当金		258,328			282,522			24,193
債務保証損失引当金		174,000			263,000			89,000
預り保証金		27,562			27,402			△160
固定負債合計		1,371,871	10.3		2,792,425	21.4		1,420,553
負債合計		7,153,835	53.9		6,804,314	52.1		△349,521
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			4,542,968	34.2	4,542,968	34.8		—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,135,742			1,135,742			
(2) その他資本剰余金		2,091,344			533,114			
資本剰余金合計			3,227,086	24.3				
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金								
利益剰余金合計								
4 自己株式								
株主資本合計			6,105,003	46.0				155,124
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			21,386	0.1	3,401	0.0		△17,985
評価・換算差額等合計			21,386	0.1	3,401	0.0		△17,985
純資産合計			6,126,389	46.1	6,263,529	47.9		137,139
負債純資産合計			13,280,225	100	13,067,843	100		△212,381

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
I 売上高			7,244,116	100		5,553,140	100		△1,690,976
完成工事高			6,281,557	86.7		4,542,190	81.8		△1,739,367
II 売上原価									
完成工事原価									
売上総利益			962,558	13.3		1,010,950	18.2		48,391
III 販売費及び一般管理費									
役員報酬		84,240			89,635			5,395	
従業員給料手当		223,552			229,098			5,546	
賞与引当金繰入額		3,739			3,629			△110	
役員賞与引当金繰入額		—			15,000			15,000	
役員退職慰労引当金繰入額		24,595			25,850			1,255	
役員退職慰労金		—			743			743	
退職給付費用		8,547			16,175			7,628	
法定福利費		30,395			33,784			3,388	
福利厚生費		2,932			2,253			△679	
修繕維持費		4,263			3,827			△435	
事務用品費		5,626			6,708			1,082	
通信交通費		21,992			20,038			△1,954	
動力用水光熱費		1,128			1,224			96	
広告宣伝費		5,082			6,021			938	
貸倒引当金繰入額		27,985			—			△27,985	
交際費		3,959			3,622			△336	
寄付金		—			50			50	
地代家賃		58,233			66,095			7,861	
減価償却費		6,633			6,120			△512	
租税公課		30,909			24,812			△6,096	
保険料		1,347			751			△596	
雑費	※3	84,460	629,624	8.7	90,881	646,324	11.6	6,420	16,700
営業利益			332,934	4.6		364,625	6.6		31,691
IV 営業外収益									
受取利息配当金	※2	103,837			77,173			△26,664	
投資有価証券売却益		103,534			38,363			△65,171	
賃貸料収入	※2	77,009			100,179			23,170	
為替差益		8,454			—			△8,454	
業務受託収入	※2	30,000			30,000			—	
雑収入		69,384	392,220	5.4	71,712	317,429	5.7	2,328	△74,790

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用		13,660	2.6	28,815	5.7	15,154	
支払利息		20,641		25,476		4,834	
社債利息		4,774		52,780		48,006	
社債発行費用		23,819		21,291		△2,528	
社債保証料		386		—		△386	
投資有価証券売却損		19,306		20,771		1,464	
デリバティブ評価損		61,544		89,283		27,738	
賃貸資産費用		48,219		76,000		27,780	122,065
雑支出		192,353		314,419			
経常利益		532,800		367,635		△165,165	
VI 特別利益		—	7.4	4,889	0.2	4,889	
投資不動産売却益		—		6,687		6,687	11,577
VII 特別損失		—	26.1	11,577	7.4	△1,391,000	
固定資産除却損		4,529		4,730		200	
貸倒引当金戻入益		1,711,000		320,000		△1,391,000	
債務保証損失 引当金繰入額		174,000		89,000		△85,000	△1,475,799
税引前当期純損失		1,356,729		413,730			
法人税、住民税 及び事業税		8,721		34,517	△0.6	9,868	
法人税等調整額		105,045	1.6	△296,067		△401,112	△391,243
当期純利益 (△当期純損失)		113,767		△277,476			
		△1,470,496	△20.3	242,959	4.4	1,713,455	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剩余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剩余金	その他利益剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	3,105,952	△927,302
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△927,302	927,302
剰余金の配当			△87,650	
当期純損失				△1,470,496
自己株式の取得				
自己株式の処分			344	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,014,608	△543,194
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	△1,470,496

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	△195,853	7,661,507	118,155	7,779,662
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替		—		—
剰余金の配当		△87,650		△87,650
当期純損失		△1,470,496		△1,470,496
自己株式の取得	△1,932	△1,932		△1,932
自己株式の処分	3,231	3,575		3,575
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△96,768	△96,768
事業年度中の変動額合計(千円)	1,298	△1,556,504	△96,768	△1,653,272
平成18年12月31日残高(千円)	△194,554	6,105,003	21,386	6,126,389

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

資本金	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
	資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	△1,470,496
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△1,470,496	1,470,496
剰余金の配当			△87,733	
当期純利益				242,959
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,558,229	1,713,455
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	242,959

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	△194,554	6,105,003	21,386	6,126,389
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替		—		—
剰余金の配当		△87,733		△87,733
当期純利益		242,959		242,959
自己株式の取得	△100	△100		△100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△17,985	△17,985
事業年度中の変動額合計(千円)	△100	155,124	△17,985	137,139
平成19年12月31日残高(千円)	△194,655	6,260,128	3,401	6,263,529

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未完工事支出金 …個別法による原価法 (2) 材料…総平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 未完工事支出金 …同左 (2) 材料…同左 (3) 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 …同左 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費…同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事損失引当金…当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。	(1) 貸倒引当金…同左 (3) 完成工事補償引当金…同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4)賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8)投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(9)債務保証損失引当金…債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金…同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(8) 投資損失引当金…同左</p> <p>(9) 債務保証損失引当金…同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,126,389千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
※1 下記の資産について、長期借入金34,480千円、一年内返済予定長期借入金123,180千円、短期借入金700,000千円の担保に供しております。	現金預金	60,000千円	※1 下記の資産について、長期借入金22,000千円、一年内返済予定長期借入金12,480千円、短期借入金1,450,000千円の担保に供しております。	現金預金	60,000千円
投資不動産	224,319		投資不動産	667,987	
計	284,319千円		計	727,987千円	
なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。			なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。		
また、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。					
※2 未収入金には関係会社からのものが464,760千円含まれております。			※2 未収入金には関係会社へのものが219,096千円含まれております。		
※4 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。			※3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。		
5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。			※4 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。		
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容
株式会社スパジオ	48,519	輸入信用状開設及び輸入ユーチュンス保証	株式会社スパジオ	9,860	輸入信用状開設及び輸入ユーチュンス保証
計	48,519	—	計	9,860	—
6 受取手形割引高	239,314千円		6 受取手形割引高	121,426千円	
7 コミットメントライン契約					
コミットメントライン					
契約の総額	1,150,000千円				
借入実行残高	800,000				
借入未実行残高	350,000千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械装置 1,624千円	機械装置 863千円
車輌運搬具 100	車輌運搬具 60
工具器具・備品 2,805	工具器具・備品 3,807
計 4,529千円	計 4,730千円
※2 受取利息配当金には関係会社からのものが、81,779千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、40,427千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、30,000千円含まれております。	※2 受取利息配当金には関係会社からのものが、67,118千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、38,548千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、30,000千円含まれております。
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,837千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,146千円であります。
※4 貸倒引当金繰入額1,711,000千円は、関係会社に対するものであります。	※4 貸倒引当金繰入額320,000千円は、関係会社に対するものであります。
※5 債務保証損失引当金繰入額174,000千円は、関係会社に対するものであります。	※5 債務保証損失引当金繰入額89,000千円は、関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	787,986	4,700	13,000	779,686

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	779,686	400	—	780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	
1 借手側		1 借手側	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	243,571	120,552	123,018
車輌運搬具	3,500	2,916	583
工具器具・備品	25,414	13,484	11,930
ソフトウェア	31,713	27,023	4,690
合計	304,199	163,977	140,222
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内		1年以内	
1年超		1年超	
合計		合計	
111,354千円		32,979千円	
31,499千円		146,257千円	
142,853千円		179,236千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
(1) 支払リース料		(1) 支払リース料	
51,027千円		128,884千円	
(2) 減価償却費相当額		(2) 減価償却費相当額	
42,747千円		40,140千円	
(3) 支払利息相当額		(3) 支払利息相当額	
6,231千円		7,837千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
⑤ 利息相当額の算定方法		⑤ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 貸手側		2 貸手側	
① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置	8,320	1,683	6,636
ソフトウェア	26,118	23,150	2,968
合計	34,438	24,834	9,604
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内		1年以内	
1年超		1年超	
合計		合計	
2,286千円		1,936千円	
7,563千円		5,626千円	
9,849千円		7,563千円	
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
(1) 受取リース料		(1) 受取リース料	
11,552千円		2,558千円	
(2) 減価償却費		(2) 減価償却費	
10,510千円		2,320千円	
(3) 受取利息相当額		(3) 受取利息相当額	
508千円		272千円	
④ 利息相当額の算定方法		④ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)		オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内		1年以内	
1年超		1年超	
合計		合計	
3,192千円		3,192千円	
11,024千円		7,832千円	
14,216千円		11,024千円	

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流動資産 工事損失引当金 15,466千円 賞与引当金 4,255千円 その他 2,507千円 繰延税金資産(流動) 22,229千円 合計			流動資産 完成工事補償引当金 10,130千円 賞与引当金 4,608千円 その他 3,836千円 繰延税金資産(流動) 18,574千円 合計		
固定資産 貸倒引当金 1,784,888千円 関係会社株式評価損 284,904千円 減損損失 174,584千円 役員退職慰労引当金 105,139千円 債務保証損失引当金 70,818千円 ゴルフ会員権評価損 86,186千円 繰越欠損金 61,758千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 11,433千円 小計 2,584,817千円 評価性引当額 △2,231,121千円 繰延税金資産(固定) 353,696千円 合計			固定資産 貸倒引当金 1,952,213千円 関係会社株式評価損 244,204千円 役員退職慰労引当金 114,986千円 減損損失 108,427千円 債務保証損失引当金 107,041千円 ゴルフ会員権評価損 71,025千円 その他有価証券評価損 5,338千円 その他 11,549千円 小計 2,614,786千円 評価性引当額 △1,959,776千円 繰延税金資産(固定) 655,010千円 合計		
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
固定負債 その他有価証券評価差額金 14,678千円 前払年金費用 48,282千円 繰延税金負債(固定) 62,960千円 合計			固定負債 前払年金費用 49,874千円 その他有価証券評価差額金 2,334千円 繰延税金負債(固定) 52,209千円 合計		
繰延税金資産(固定) の純額 290,735千円 繰延税金資産の純額 312,964千円			繰延税金資産(固定) の純額 602,801千円 繰延税金資産の純額 621,375千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 40.7% (調整)			法定実効税率 40.7% (調整)		
評価性引当額等の影響額 △32.3%			評価性引当額等の影響額 786.1%		
交際費等永久に損金に算入されない項目 △16.2%			交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.1%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2%		
住民税均等割額 △0.6%			住民税均等割額 △25.3%		
その他 △0.2%			その他 4.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.4%			税効果会計適用後の法人税等の負担率 803.9%		

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	698円30銭	713円96銭
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	△167円70銭	27円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)		
当期純利益(△当期純損失)(千円)	△1,470,496	242,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失)(千円)	△1,470,496	242,959
普通株式の期中平均株式数(株)	8,768,739	8,773,102
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

新任監査役候補

監査役 (非常勤) 吉見 芳彦

退任予定監査役

監査役 (常勤) 馬場 武重

(2) 生産、受注及び販売の状況

①受注実績

(単位:千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	12,097,389 (1.9%増)	11,046,859 (8.7%減)
その他の事業	656,044 (10.9%減)	440,441 (32.9%減)
合 計	12,753,434 (1.2%増)	11,487,301 (9.9%減)

②売上実績

(単位:千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	12,353,680 (23.3%増)	8,125,013 (34.2%減)
その他の事業	711,836 (12.7%減)	472,817 (33.6%減)
消 去	△32,666	△3,420
合 計	13,032,849 (20.6%増)	8,594,411 (34.1%減)